



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社 アイネット

上場取引所 東

コード番号 9600 URL <https://www.inet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 坂井 満

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 内田 直克
財務本部長

TEL 045-682-0806

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日

配当支払開始予定日

2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,808	12.5	1,059	7.4	1,074	1.9	648	9.4
2022年3月期第2四半期	14,935	0.3	986	18.9	1,095	28.2	715	92.1

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 422百万円 (67.9%) 2022年3月期第2四半期 1,318百万円 (139.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	40.57	
2022年3月期第2四半期	44.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	33,181	17,363	52.3
2022年3月期	33,503	17,304	51.6

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 17,363百万円 2022年3月期 17,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		23.50		23.50	47.00
2023年3月期		24.00			
2023年3月期(予想)				24.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	7.5	2,640	11.5	2,770	9.0	1,830	8.0	114.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	16,242,424 株	2022年3月期	16,242,424 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	256,871 株	2022年3月期	266,281 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	15,980,886 株	2022年3月期2Q	15,976,161 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い、社会活動が正常化に向かう一方で、ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの悪化により、ガス、原油、原材料等の資源価格が高騰し、円安に伴う物価高も継続していることから、厳しい外部環境となりました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が属する情報サービス業界においては、ニューノーマル時代における非接触・非対面への対応、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAI（人工知能）の活用拡大、IoTの推進、業務効率化等、デジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みが継続しており、引続き、当社顧客によるシステム関連への投資は拡大傾向を継続しております。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度より新たに3年間の中期経営計画をスタートさせており、最終年度となる2025年3月期の計数目標である「売上高37,700百万円、営業利益3,200百万円、営業利益率8.5%、ROE 10%以上」を達成すべく、全社一丸となり、業容の拡大に努めております。

当第2四半期連結累計期間の業績について、売上高は16,808百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益1,059百万円（同7.4%増）、経常利益1,074百万円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は648百万円（同9.4%減）となりました。売上高は、開発案件の増加によりシステム開発サービスが好調に推移した上、クラウドサービスや受託計算等を提供している情報処理サービスも順調に推移した結果、前年同期を大きく上回ることができました。また、営業利益についても、電気料金等の高騰による原価高を増収効果で補うことにより、前年同期比で増益を確保することができました。但し、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に計上した一時的な営業外収益等がなくなったことから、前年同期比で減少となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるサービス別売上高、売上総利益の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

売上高は6,570百万円（前年同期比8.1%増）、売上総利益は1,225百万円（同14.5%減）となりました。前年同期比で増収となった要因は、以下のとおりです。

- ①社会全体のシステム化の進展に伴い、データセンター、クラウドサービスの利用が増加していること
- ②当社グループの祖業であり、強みを持つ、サービスステーション（ガソリンスタンド）からの受託計算サービスが、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い順調に伸びていること
- ③ここ数年、売上が低下傾向にあったメーリングを中心としたBPOサービスの業績が回復基調に転じていること

一方、電気料金等の値上がりに伴う原価上昇により、利益が圧迫されており、売上総利益は前年同期比で減益となりました。当社グループでは、自社データセンターの設備を省エネルギータイプの機器に刷新する等して、原価、経費の削減に努めると共に、顧客の理解を得る形で、損益への影響を最小限に抑える努力を続けております。

[システム開発サービス]

売上高は9,462百万円（前年同期比13.5%増）、売上総利益は2,142百万円（同16.6%増）となりました。前年同期比で増収増益となった要因は、以下のとおりです。

- ①当社グループが以前より強みを持つ、金融業、流通業、通信業及び宇宙関連事業向けのシステム開発案件が増加したこと
- ②大手顧客から受託する運用保守ビジネスが安定収益として拡大していること
- ③システム開発子会社2社の業績が好調に推移したこと

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限を契機に、社内のシステム開発体制を顧客の業界単位の組織に再編、開発要員をより効率的に運用することができるよう組み直し、併せて、開発現場の環境を改善した結果、生産性が向上し、安定した収益を実現することができております。

[システム機器販売]

売上高は776百万円（前年同期比49.7%増）、売上総利益は161百万円（同54.6%増）となりました。システム開発の活発化に伴い、関連するシステム機器販売も順調に推移し、増収増益を確保しました。

サービス別売上高、売上総利益

		2022年3月期 第2四半期 累計期間	2023年3月期 第2四半期 累計期間	前年同期比	
				増減額	増減率
		百万円	百万円	百万円	%
情報処理サービス	売上高	6,077	6,570	492	8.1
	売上総利益	1,434	1,225	△208	△14.5
システム開発サービス	売上高	8,339	9,462	1,122	13.5
	売上総利益	1,837	2,142	304	16.6
システム機器販売	売上高	518	776	257	49.7
	売上総利益	104	161	57	54.6
合計	売上高	14,935	16,808	1,872	12.5
	売上総利益	3,376	3,530	153	4.5

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

	2022年3月期 第2四半期 累計期間		2023年3月期 第2四半期 累計期間		前年同期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業利益	986	6.6	1,059	6.3	72	7.4
経常利益	1,095	7.3	1,074	6.4	△20	△1.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	715	4.8	648	3.9	△66	△9.4

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は33,181百万円となり、前連結会計年度末比322百万円の減少となりました。その主な要因は投資有価証券の減少等によるものであります。

なお、純資産は17,363百万円となり、自己資本比率は52.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月6日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684,659	3,487,894
受取手形、売掛金及び契約資産	6,394,311	6,265,523
商品及び製品	179,768	191,606
仕掛品	83,557	116,316
原材料及び貯蔵品	66,432	45,681
その他	293,375	576,334
貸倒引当金	△473	△398
流動資産合計	10,701,631	10,682,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,390,018	9,962,808
土地	3,108,756	3,066,996
その他（純額）	1,732,900	1,990,410
有形固定資産合計	15,231,675	15,020,215
無形固定資産		
のれん	195,063	180,248
ソフトウェア	1,587,595	1,859,467
その他	50,956	50,405
無形固定資産合計	1,833,615	2,090,121
投資その他の資産		
投資有価証券	3,811,261	3,470,746
退職給付に係る資産	1,048,344	1,038,879
その他	905,165	906,127
貸倒引当金	△27,841	△27,995
投資その他の資産合計	5,736,929	5,387,758
固定資産合計	22,802,220	22,498,095
資産合計	33,503,851	33,181,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,695,714	1,611,508
短期借入金	3,065,848	3,270,120
未払法人税等	558,140	403,171
賞与引当金	916,833	914,323
工事損失引当金	27,590	2,418
独占禁止法関連損失引当金	19,366	—
その他	3,619,988	3,328,985
流動負債合計	9,903,482	9,530,528
固定負債		
長期借入金	5,858,070	5,900,194
退職給付に係る負債	500	500
資産除去債務	130,789	131,276
その他	306,591	254,915
固定負債合計	6,295,951	6,286,886
負債合計	16,199,433	15,817,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,146,335	3,147,381
利益剰余金	10,576,788	10,849,708
自己株式	△314,986	△304,351
株主資本合計	16,612,129	16,896,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686,469	474,952
退職給付に係る調整累計額	5,818	△8,046
その他の包括利益累計額合計	692,288	466,906
純資産合計	17,304,418	17,363,637
負債純資産合計	33,503,851	33,181,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	14,935,646	16,808,505
売上原価	11,559,060	13,278,434
売上総利益	3,376,585	3,530,071
販売費及び一般管理費	2,389,994	2,470,540
営業利益	986,591	1,059,530
営業外収益		
受取利息	166	22
受取配当金	25,547	32,588
投資事業組合運用益	36,317	6,416
助成金収入	74,563	173
その他	8,908	11,091
営業外収益合計	145,503	50,292
営業外費用		
支払利息	23,866	22,109
支払手数料	11,569	11,569
持分法による投資損失	—	450
その他	848	715
営業外費用合計	36,284	34,844
経常利益	1,095,810	1,074,978
特別利益		
投資有価証券売却益	4,563	8,027
負ののれん発生益	28,076	—
固定資産売却益	2,945	—
特別利益合計	35,585	8,027
特別損失		
投資有価証券評価損	—	49,999
固定資産売却損	—	20,019
固定資産除却損	2,824	479
独占禁止法関連損失引当金繰入額	40,219	—
特別損失合計	43,043	70,498
税金等調整前四半期純利益	1,088,352	1,012,506
法人税等	373,018	364,146
四半期純利益	715,333	648,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	715,333	648,360

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	715,333	648,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	608,253	△211,517
退職給付に係る調整額	△5,015	△13,865
その他の包括利益合計	603,237	△225,382
四半期包括利益	1,318,571	422,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,318,571	422,977
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,088,352	1,012,506
減価償却費	906,425	923,140
のれん償却額	19,962	14,814
負ののれん発生益	△28,076	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△210	78
受取利息及び受取配当金	△25,714	△32,610
支払利息	23,866	22,109
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	49,999
固定資産売却損益 (△は益)	—	20,019
売上債権の増減額 (△は増加)	354,663	128,633
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,184	△23,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,417	△84,205
契約負債の増減額 (△は減少)	△127,295	△45,980
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,837	△97,166
その他	△263,266	△237,511
小計	1,835,266	1,649,983
利息及び配当金の受取額	25,714	32,610
投資事業組合分配金の受取額	29,200	16,160
利息の支払額	△23,521	△22,377
法人税等の支払額	△443,279	△518,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,423,380	1,158,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△369,177	△746,759
有形固定資産の売却による収入	—	24,770
無形固定資産の取得による支出	△376,200	△422,847
敷金及び保証金の差入による支出	△127,138	△841
投資有価証券の取得による支出	△11,807	△39,460
投資有価証券の売却による収入	4,800	13,384
投資有価証券の償還による収入	—	10,000
その他	18,008	△1,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△861,515	△1,163,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	—
長期借入れによる収入	30,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,596,104	△1,553,604
自己株式の取得による支出	△14	△117
自己株式の売却による収入	118	—
配当金の支払額	△382,866	△374,640
リース債務の返済による支出	△65,609	△63,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,714,476	△191,808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,152,611	△196,764
現金及び現金同等物の期首残高	4,027,713	3,684,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,875,101	3,487,894

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前年同四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年同四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前年同四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた216千円は、「その他」として組み替えております。